

個別注記表

平成30年 5月 1日から

平成31年 4月30日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,394,358円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,600株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

| 項目名 | 前 期 (構成比) | 当 期 (構成比) |
|-----------------------|--------------------|------------------|
| 賞与引当金繰入額否認 | 85,037円 2.34% | 85,037円 9.36% |
| 税務上の繰越欠損金 | 3,552,858円 97.66% | 823,323円 90.64% |
| 【繰延税金資産小計】 | 3,637,895円 100.00% | 908,360円 100.00% |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | -415,321円 -11.42% | 0円 0.00% |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 0円 0.00% | 0円 0.00% |
| 【評価性引当額小計】 | -415,321円 -11.42% | 0円 0.00% |
| 【繰延税金資産合計】 | 3,222,574円 88.58% | 908,360円 100.00% |
| 未収還付事業税 | 9,575円 0.56% | 0円 |
| 倒産防止掛金 | 1,713,600円 99.44% | 0円 |
| 【繰延税金負債合計】 | 1,723,175円 100.00% | 0円 |
| 【繰延税金資産（負債）の純額】 | 1,499,399円 | 908,360円 |

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

| 項目名 | 構成比(前期) | 構成比(当期) |
|---------------------|---------|---------|
| 法定実効税率を適用して計算した法人税等 | 21.41% | 21.42% |

| | | |
|------------------|--------|--------|
| 住民税均等割 | 10.35% | 6.65% |
| 【税効果会計対象外の税金合計】 | 10.35% | 6.65% |
| 当期と当期末の法定実効税率の差異 | -6.27% | 0.01% |
| 評価性引当額の増減額 | - | -8.84% |
| 税効果会計適用後の法人税等 | 25.50% | 19.24% |

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、33,419.07円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、2,370.94円であります。